



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフ・ジェー・ネクスト

コード番号 8935 URL http://www.fjnext.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,879	△7.0	2,796	△34.0	2,793	△35.2	1,726	△35.9
29年3月期第2四半期	31,055	57.1	4,235	131.0	4,308	133.9	2,691	128.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,733百万円 (△35.4%) 29年3月期第2四半期 2,683百万円 (130.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	52.16	—
29年3月期第2四半期	79.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	59,219	36,998	62.5	1,122.02
29年3月期	58,631	35,804	61.1	1,080.48

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,998百万円 29年3月期 35,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	4.2	6,000	△25.1	6,000	△26.0	3,900	△28.8	118.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年8月、9月に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	34,646,500株	29年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,671,257株	29年3月期	1,508,357株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	33,094,628株	29年3月期2Q	33,917,917株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや金融資本市場の変動など海外経済の不確実性が高まるなか、政府による各種政策の効果を背景とした雇用や所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築費の高止まりの影響により、平成29年度上半期（4～9月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比3.6%減の1万6,133戸となり、契約率につきましても好調の目安と言われる70%を下回るなど、依然として調整局面が続いております（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高288億79百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益27億96百万円（前年同四半期比34.0%減）、経常利益27億93百万円（前年同四半期比35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億26百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション628戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高210億57百万円（955戸）、ファミリーマンション売上高11億27百万円（28戸）、その他収入31億95百万円となり、不動産開発事業の合計売上高253億80百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益21億69百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高11億22百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益4億3百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、外部受注は順調に推移したものの、前年同四半期にマンション卸販売を計上した反動減により、売上高19億90百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益2億11百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、集客数が想定を下回り、売上高3億86百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益0百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は564億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が27億93百万円、未成工事支出金が1億62百万円増加した一方、販売用不動産が12億46百万円、現金及び預金が9億83百万円、受取手形及び営業未収入金が1億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は592億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は104億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が13億20百万円、賞与引当金が1億67百万円増加した一方、未払法人税等が5億98百万円、未払消費税等が2億64百万円、支払手形及び買掛金が2億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は118億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が10億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は222億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は369億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益17億26百万円であり、減少は剰余金の配当3億97百万円、自己株式の取得1億41百万円であります。

この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は61.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円減少し、137億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は7億63百万円（前年同四半期は26億5百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益27億93百万円、売上債権の減少額1億94百万円、賞与引当金の増加額1億67百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額17億37百万円、法人税等の支払額16億79百万円、未払消費税等の減少額2億79百万円、仕入債務の減少2億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億40百万円（前年同四半期は82百万円の支出）となりました。主な支出は、定期預金の増加額1億77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億62百万円（前年同四半期は4億49百万円の収入）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入21億30百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出18億50百万円、配当金の支払額3億97百万円、自己株式の取得による支出1億41百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日発表の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	14,340
受取手形及び営業未収入金	3,344	3,149
有価証券	82	30
販売用不動産	15,615	14,368
仕掛販売用不動産	20,474	23,267
未成工事支出金	36	199
原材料及び貯蔵品	28	19
前渡金	141	151
繰延税金資産	325	355
その他	487	570
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,859	56,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398	1,397
減価償却累計額	△739	△778
建物及び構築物（純額）	658	618
土地	594	594
その他	285	284
減価償却累計額	△220	△229
その他（純額）	64	54
有形固定資産合計	1,316	1,267
無形固定資産	49	48
投資その他の資産		
投資有価証券	245	258
繰延税金資産	199	222
その他	971	981
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,406	1,451
固定資産合計	2,772	2,767
資産合計	58,631	59,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,274	1,048
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,320
未払金	449	346
未払法人税等	1,694	1,095
未払消費税等	484	219
預り金	1,660	1,604
賞与引当金	224	392
その他	682	880
流動負債合計	9,970	10,407
固定負債		
長期借入金	10,040	9,000
役員退職慰労引当金	753	766
退職給付に係る負債	405	426
長期預り敷金保証金	1,577	1,545
長期預り金	72	71
その他	6	3
固定負債合計	12,856	11,813
負債合計	22,826	22,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	30,749	32,078
自己株式	△789	△931
株主資本合計	35,789	36,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	22
その他の包括利益累計額合計	15	22
純資産合計	35,804	36,998
負債純資産合計	58,631	59,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,055	28,879
売上原価	22,878	21,891
売上総利益	8,176	6,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	410	520
給料手当及び賞与	1,075	1,116
賞与引当金繰入額	395	377
退職給付費用	28	29
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
その他	2,008	2,123
販売費及び一般管理費合計	3,941	4,191
営業利益	4,235	2,796
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	88	13
その他	12	7
営業外収益合計	102	21
営業外費用		
支払利息	27	22
その他	1	1
営業外費用合計	29	24
経常利益	4,308	2,793
税金等調整前四半期純利益	4,308	2,793
法人税、住民税及び事業税	1,652	1,123
法人税等調整額	△35	△55
法人税等合計	1,616	1,067
四半期純利益	2,691	1,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,691	1,726

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,691	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	7
その他の包括利益合計	△7	7
四半期包括利益	2,683	1,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,683	1,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,308	2,793
減価償却費	87	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	20
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	27	22
売上債権の増減額 (△は増加)	952	194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,654	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58	△225
前渡金の増減額 (△は増加)	104	△10
前受金の増減額 (△は減少)	△22	164
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△49	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	383	△279
その他	△104	△244
小計	4,244	935
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△1,613	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	-	50
定期預金の増減額 (△は増加)	△69	△177
その他	13	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	-
長期借入れによる収入	4,700	2,130
長期借入金の返済による支出	△2,255	△1,850
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△186	△141
配当金の支払額	△305	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,972	△1,167
現金及び現金同等物の期首残高	12,617	14,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,590	13,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,407	1,049	2,209	388	31,055	—	31,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	206	18	7	234	△234	—
計	27,409	1,256	2,228	396	31,290	△234	31,055
セグメント利益	3,559	368	284	10	4,222	12	4,235

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去11百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,380	1,122	1,990	386	28,879	—	28,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	201	12	7	225	△225	—
計	25,384	1,323	2,003	394	29,105	△225	28,879
セグメント利益	2,169	403	211	0	2,785	11	2,796

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去12百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。